

奄美群島の振興開発について (意見具申骨子案)

1. 奄美群島振興開発の意義

- ・昭和28年に我が国に復帰した奄美群島においては、様々な不利性を克服するため、産業の振興、社会資本の整備等について諸施策を実施。
- ・社会資本の整備が着実に進むなど一定の成果が見られているほか、平成26年度に創設された奄美群島振興交付金は一層の寄与。
- ・奄美群島は豊かな自然環境を有しており、世界的に見ても生物多様性保全の上で重要な地域。また、多様で個性的な伝統文化や冬期の温暖な気候など、他の地域にない魅力・価値を有している。
- ・一方、本土との間に経済面・生活面で諸格差がまだ残されている等様々な課題が存在。加えて、近年も台風・豪雨による甚大な被害が発生しており、引き続き、社会資本等の整備及び維持管理を進めていくことが必要。

2. この5年間の動き

- ・インバウンドの拡大に向けた施策を我が国の重要課題として推進。
- ・LCCが新規に就航し、奄美群島への入込客が着実に増加。
- ・奄美群島国立公園が指定され、世界自然遺産登録に向けた対応が進展。
- ・ミカンコミバエの発生によるタンカンの出荷制限。
- ・平成28年4月に有人国境離島法が成立するなど、国境離島の重要性が再認識。

3. 奄美群島振興開発における各分野の課題等

(1) 産業の振興

- ・今後の成長が期待される農業、観光、情報通信の分野を中心に産業を振興。農林水産業については、高付加価値型農業への転換や地域ブランド化・6次産業化など戦略的な取組を推進。

(2) 自然環境の保全等

- ・世界自然遺産への登録に向けた保護担保措置が整う中、さらなる希少種の保護・外来種対策の推進等の積極的な環境保全を実施。

(3) 観光の開発と交流の促進

- ・世界自然遺産に向けた動きを魅力向上の好機としてとらえ、沖縄と屋久島も視野に入れた観光振興を展開。民泊など奄美らしさを体感できる観光を

推進するほか、観光客の需要喚起を展開。

- ・観光拠点をつなげたネットワークの形成や文化交流など、沖縄との交流・連携を推進。

(4) 交通・通信施設の整備、人流・物流の円滑化

- ・生活や産業振興の生命線であり、奄美群島発展の基礎基本である航路・航空路を維持拡充。また、人の往来・物資の流通の基盤である道路・港湾等の交通インフラの整備等を推進し、安全かつ安定的な輸送を確保。
- ・ICTの進展による奄美群島の条件不利性の克服を考慮した施策の展開。

(5) 防災

- ・台風・豪雨などの災害を防除し、災害発生時に住民が孤立することを防止するため、防災施設・設備の整備や避難救援体制の充実など総合的な防災対策を推進。

(6) 生活環境の整備・定住の促進

- ・高齢化に対応した介護サービスの充実や医療の確保・充実、生活インフラの整備等に努めるとともに、Uターンの活性化などにより定住を促進。

4. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の政策金融機能

- ・奄美群島振興開発基金は、振興開発計画に基づく事業に必要な産業資金を供給する等重要な役割。
- ・業務の内容面、組織運営面での改革の推進により、繰越欠損金の解消を軌道に乗せ、加速することが必要。
- ・地域経済に関するシンクタンク機能、事業活動へのサポート機能、関係者間の連携のコーディネーターとしての役割を拡充することが重要。

5. 今後の奄美群島振興開発に向けて

- ・以上のような施策を展開し、諸課題の克服と将来の発展を実現していくためには、平成31年度以降も法的枠組みにより特別の措置を講じ、奄美群島振興開発を積極的に推進することが必要。
- ・今後、奄美群島の自立的発展を実現していくためには、奄美群島振興交付金について、説明責任を果たしつつ、より一層優先度の高い課題に活用するなど、地域の裁量に基づく施策の展開が必要。また、豊かな自然環境、個性的な伝統文化などの奄美群島特有の魅力・価値を次世代につなぐとともに、振興の担い手となる人材の確保・育成、国・県・広域事務組合・市町村の役割分担の明確化と連携が重要。